

共創ミーティング

テーマ「我が町の強みと魅力、社会経済上の課題、共創の取り組み」等

○滝川市長

- ・ 今回の会議において、国の出先機関である財務局や農政事務所、運輸局、環境事務所の出席は初めてであり、非常に良い機会を頂いたと思っている。
- ・ 旧江部乙中学校の跡地に「レタラ」という人工衛星運用者向けの小型宇宙機推進システムを製造・販売する宇宙産業のスタートアップ企業が来てくれた。設備も拡充され、地域間の雇用も拡大しており、これからの展開に期待している。中空知では半導体産業の影響がなく、新たに宇宙産業を我々の強みの1つとして考えているところ。
- ・ また、石狩川河川敷にグライダーの滑空場を設置し、「スカイワーケーション事業」を行っている。北海道大学や青山学院大学等のグライダー部の合宿を受け入れたり、ヤマハ発動機株式会社様により大阪万博に登場した「空飛ぶペダル」の実証実験をいただいたところ。グライダーに興味を持った子どもが、滝川に通って操縦免許を取得し、パイロットになった方もいる。子どもたちの夢に繋がるスカイワーケーション事業が広がっていくことに期待している。
- ・ 市内のラウネ川沿いに B&G 財団の海洋センターがあり、子どもの学びや体験などを加えた通年型の複合施設を整備中。STEAM 教育や体力の向上、スポーツを始め環境教育などのコンセプトを取り入れた先駆的な施設である。通年型の施設として、冬の観光、温泉施設など様々なものを活用した冬の観光に取り組んでいるところ。
- ・ 美唄市のスノーランド等のインバウンド誘客等と連携して、ホバークラフトなどを取り入れた新たな冬の観光について検討していきたい。
- ・ 滝川駅前の再生整備事業については、空きビルの解体をめざしているところ。財政への影響も大きく苦慮している。また、市立病院については、経営改善計画を作り、厚労省から「地域医療構想モデル推進区域」に指定されたところであり、周辺自治体と機能分担しながら、広域の連携モデルとなるよう取り組んでいきたい。

○奈井江町長

- ・ 「生涯活躍の町」事業の中で「まちじゅう音楽」という取組を進めている。コンチェルトホールを拠点とし、音楽で人々が集い、そこから新しい仕事、学びが生まれる未来を描いている。事業が終わる令和 9 年度以降に向けて、地方創生 2.0 を活用しながら、次の展開に向けて検討しているところ。また、「ずどーん」をキャッチフレーズとし、奈井江の個性を発揮する合言葉を町民一丸となって力強く発信し、町外に向けてもさらに届けていきたいと思っているところ。
- ・ 教育環境の再構築に向けて、奈井江商業高校の跡地利用を含めた小中一貫義務教育学校の検討や DX 推進に向けた財源確保、適正な福祉給付、農業基盤のパワーアップ事業継続等の土地改良事業の予算確保、部活動の地域クラブ化と職員の確保等の課題解決に向けて取り組んでいかなければならない。
- ・ 深刻な技術系職員不足に対しての中空知広域圏での共同採用などの踏み込んだ検討も必要であり、福祉・医療分野の人手不足に対する広域的な専門職の派遣など、課題は様々ある。中空知広域市町村圏域組合で既存事業、新規事業をしっかりと議論しなければならない時代だ

と思っている。

- ・「ハウスアルビ奈井江」が防災道の駅に選定された。先般開催された冬まつりイベントに対して防災展示等の協力をいただき感謝。最近流行の道の駅のように物販のポテンシャルを伸ばすことは難しいが、防災拠点としての役割をはっきりと示していきたい。

○北海道財務局

- ・ 中空知地域は各市町の距離が非常に近い。以前から共同で取り組んでいる事業もあるので、産業の維持について、これまで以上の取組に期待している。
- ・ 病院経営の関係について、中空知地域は地域住民を支える医療資源が他地域よりも充実している。同時に、公立病院については、地域医療の担い手、病院の維持について苦労が続いていると伺っている。財務局が直接支援できることは少ないが、本日紹介した収支改善の取組事例集やよろず支援を通じて、知恵をつなぐ役割を果たしていきたい。
- ・ 財務局はエリアマネジメントなどによる国の庁舎などの有効活用、或いは、財政融資資金の提供とともに、全国と比較した財政状況の見方をお知らせするといった面から皆様を支えてまいりたい。

○芦別市長

- ・ 市域面積の約 9 割が森林という澄んだ空気の自然環境を活かして、「星の降る里芦別」の観光政策に取り組んでおり、芦別温泉スターライトホテル、おふろ café 星遊館は好評をいただいている。ホテル施設には木質チップを燃料としたボイラーも導入しており、市内林産業の域内循環でゼロカーボンシティ宣言による二酸化炭素排出削減に寄与している。
- ・ 動物と触れ合うことができる旭ヶ丘公園では、桜の満開時期にライトアップを行うなど市内外から多くの方に来ていただいている。また、盆地特有の寒暖差の気候を活かした米やメロン、サクランボのほか、廃校になった小学校を活用した市内の農業法人が酒米山田錦の栽培により作った日本酒、市内唯一のワイン用ブドウ栽培によるスパークリングワイン、文化庁の「100年フード」に認定された「ガタタン」など、観光資源が豊富。市内外に広く発信していきたい。
- ・ 地域課題は人口減少、少子高齢化。出産祝品の贈呈や高校生までの医療費無償化、小中学生の給食費無償化など、子育てしやすい環境整備に取り組んでいる。また、上限月額 3 万円相当の地域限定商品券を最長 5 年間助成する賃貸住宅家賃助成制度や最大 470 万円の持ち家取得奨励事業など、移住・定住政策の充実に努めている。
- ・ 高齢化が進んでいる中、公共交通による市民の足の確保が課題。バスや JR の路線維持と合わせて、公共交通機能が脆弱な地域住民の足を確保するため、自治体、交通事業者間の連携にとどまらず、福祉や介護部門とも連携し、地域内の交通利便性や持続可能性について関係者間で勉強会を実施しているところ。

○上砂川町長

- ・ 札幌開発建設部から紹介のあった若手プロジェクトについて、若手職員が、あまり知られていない地域の魅力という点で本町に来られて感謝。上砂川の新しい魅力について、一緒に発信していけたらと思っている。

- ・上砂川町は、北海道で一番面積の小さい町。このコンパクトさが何かをやるときの強みでもあると思っている。
- ・一次産業のない当町では、非常に「水」が美味しいと道外の方からも評価をいただいております、美味しい水の活用について模索しているところ。
- ・地域おこし協力隊を平成 27 年から現在までに 22 名が着任し、定住率は約 7 割となっている。協力隊員の発想で作ったまちの駅「ふらっと」を拠点に、木工家具工房やレザークラフト、ドローンを活用したプログラミング教育や有害鳥獣対策のスカイパトロール、ベトナム出身の隊員による英語教育、調理師 2 人によるお菓子作り、ハンターの資格を取り自分で獲った鹿肉を調理・提供するなど活動は様々であり、我々が気づかないような魅力を発見し、活動していただいている。
- ・地域課題については人口減少、少子高齢化が最大の課題。このような中、札幌の学校法人田中学園と連携協定を結び、講師の派遣やオンライン授業、ICT 教育等について協議を進めているところ。義務教育学校について、令和 8 年度から実施設計に入る予定。今後の建設に向けて財源の確保が課題。
- ・町内のバス路線は、歌志内線の 1 路線のみ。減便あるいは廃止ということになると砂川に通う子どもたちは交通手段がなくなる。乗り合いタクシー、近隣とのコミュニティバスの運行等について考えていかなければならない。
- ・当町の高齢化率は 12 月末で 50.6%。高齢者の運転免許返納に対して 5 万円分のタクシー券を配布しているが、タクシーがなかなか来ない状況。タクシー営業区域の見直し等をお願いしたい。
- ・道道芦別砂川線の長期通行止め区間の解除、パンケ歌志内川の整備等についても引き続き要望をしていきたい。

○浦臼町長

- ・日本有数の面積を誇る鶴沼ワイナリーと 500ha の広大な神内ファーム21がもたらす景観は、本町の強みであり、魅力である。特に鶴沼ワイナリーは国産ワインで生産量日本一を誇っている会社。経営方針を大きく変えた神内ファームでは、北海道有数の畜産業者になっていくのではないかと考えており、これらも含めて浦臼町の強みとも言える。
- ・本町では毎年、マラソンとピクニックを合わせた「マラニック」というイベントを行っている。鶴沼ワイナリーや神内ファームの広大な景観の中、十数箇所のエイドポイントを回り、地元の農産物や特産品を楽しむもの。地元農家さんとの会話を楽しみに、都会から多くの方がリピーターとして来町し、町の魅力を発信していただいている。空知のプロジェクトの例として、将来的には空知ツーリズムというような形に発展することを期待している。
- ・課題については、農業の後継者・新規就農者不足がある。また、中山間地域直接支払制度についても支援の充実をお願いしたい。米価の低迷については、農家の意欲を保持するためにも 2 万円を維持していただくと有り難い。水活(水田活用の直接支払交付金制度)についても、令和 9 年度からどのようなようになるか不安であり持続可能な対応をお願いしたい。
- ・空知で唯一のへき地診療所として国から支援をいただいている状況であるが、要綱上の支援率(2/3)に近い形での対応を望んでいる。

- ・公共交通については、札沼線の廃線により代替バスの支援をしているところだが、交通空白地帯が広がり、地方に住めなくなる状況にもなりかねない。また、3年前から総務省の地域力創造アドバイザー制度を利用して、地域の歴史、産業資源の掘り起こしとともに、農産物を使った新しい製品開発に取り組んでいる。地域おこし協力隊についても、昨年2件起業した方がいた。アドバイザーらの発想が地域の方々に刺激を与え、意欲を向上させていることに感謝している。

○雨竜町長

- ・国営の緊急農地再編事業、水路改修が令和8年度で完了を迎える。この間、各機関の皆様のご尽力に改めて感謝を申し上げる。
- ・雨竜沼湿原は、ラムサール条約登録から今年で20年、北海道遺産登録も昨年で20年となる。野生動物との関係で年々入り込みが減少している状況ではあるが、山の魅力を満喫しようという登山客の意気、熱気は高い。湿原内の木道は、自然環境整備交付金を活用し整備しているが、草刈り等、暑寒別岳への登山道を整備する人材が不足し、令和5年から通行止めとなっている。今般のヒグマ等の野生動物の増加も懸念しているところ。
- ・「豆電球」という、廃校した中学校舎を活用したレトロコミュニティカフェがある。20年前に脱サラした方が開業したが、高齢となり後継者を探していたところ、札幌から家族で事業を継承することになった。単に雑貨を置くだけでなく、音楽イベントや癒しのスペースとして活用し、今年は1万6000人程が来館した。町としても何らかの支援を検討しているところ。
- ・町内には、あまり知られていないサーキットコースがある。登山道、豆電球、サーキットなど、国道275号線が導線となるので、引き続き快適な道路環境の整備をお願いしたい。
- ・地域課題としては、公共交通の確保。雨竜町はJR路線がなく、深川滝川線に関して、滝川市、深川市、妹背牛町の協力をいただきながら運行しているところ。
- ・日本ハムファイターズ北海道移転の翌年から、小学校6年生によるジュニアキャンプの受け入れを続けている。その間、うりゅう米やメロンの提供など、北海道ボールパーク協議会を通じて共創の取組を行っている。令和8年度は、Fビレッジ広域周遊事業として行うサイクリングの中で構成自治体との連携を強め、例えば周遊アプリを使用したポイント制度等を考えていきたい。

○北海道運輸局

- ・バス運転手などの担い手不足が深刻であり、道内各地で路線バスの廃止、大幅な減便などが見られる状況。交通事業者単体では地域交通を維持していくことが困難の中、各自治体が地域の足を確保していくためには、路線バスやタクシーだけでなく、公共ライドシェアや日本版ライドシェア、乗り合いタクシーといった輸送資源を総動員していく必要がある。
- ・国土交通省では一昨年7月に、国土交通大臣を本部長とする国土交通省「交通空白」解消本部を立ち上げており、今年度から9年度までの3年間を集中対策期間と設定し、各自治体の地域の足、観光の足を維持・確保するための取組を強力に進めている。交通空白解消に向けた支援メニューについては、デマンド交通や公共ライドシェアの運行にかかる支援を用意するとともに、「共同化・協業化の推進」をキーワードに、複数の自治体や交通事業者、医療・福祉施

設や教育施設などへの運送サービス提供者が連携し共同で路線バスや公共ライドシェアの運送を実施する事業に対し、調査の段階から実証運行までトータル的に支援するといったメニューが新設される。

○北海道農政事務所

- ・食料・農業・農村基本計画では、49歳以下の農業担い手数 48万人(2023年実績)を2030年まで維持するという意欲的な目標が立てられたところ。一方、農業センサスでは、農業従事者数が減ってきているのが現状。
- ・農業の担い手確保のため、研修期間中の者に年間165万円(令和7年度は150万円)を最長2年間支給、新たに経営を開始する者に最長3年間支給する等の支援については、令和8年度も継続する見込み。また、水活(水田活用の直接支払交付金制度)を含む「水田政策の見直し」については、今年6月迄に詳細な方向性を示す予定。大区画化・スマート農業が難しい中山間地に対しては、支援を拡充する方向で検討している。

○北海道地方環境事務所

- ・ネイチャー・ポジティブは、単に自然を守るだけではなく、回復をさせていこうという国際的な目標。うまく活用して地域や産業を支える基盤としていくことも重要。
- ・地域で長年守られてきた自然を「自然共生サイト」として認定し、自然の保全に貢献したい企業と支援が必要なサイトをマッチングする仕組みなど作っているところ。地域の自然を守りながら、うまく活用していく取組を広めていきたい。
- ・地域脱炭素の取組として、公共施設への再生可能エネルギーの導入や計画策定への支援、アドバイザーの派遣制度などを行っている。「ゼロ北ハンドブック」(地域脱炭素関連補助施策集)をHPで公表しているので、是非ご活用いただきたい。

○赤平市長

- ・本市は石炭を基幹産業として栄え、国のエネルギー政策の転換により、石炭採掘から、製造業中心の産業に転換を図ってきた。高品質スーツケースやティッシュペーパー、冷凍食品などの全国的に有名な企業が立地し、近隣市町からの労働力に支えられ、安定した生産を続けている。これらの企業が地域に根付き、地域と共に歩んでいくというのが本市の強みである。
- ・旧住友赤平炭鉱の立坑櫓は、貴重なスポットとして日本遺産「炭鉄港」の構成文化財になっており、炭鉱の歴史を学べる施設として多くの方々が訪れている。また、地域が主役となって盛り上がる祭りも多く、4月の春らんまんフェスタ、夏の火まつり、秋の産業フェスティバル、エルム高原でのキャンプブレイクなど、季節毎のイベントを開催している。
- ・市民生活では、市立病院の存在が市民の安心に繋がっている。一方、課題としては、人口減少に伴う税収減少による財政負担の増加。今後も見据え、住民サービスの質を維持しながら、持続可能な行政体制の構築に向けた行財政改革を進めていく必要がある。インフラについては、老朽化が進む水道施設の更新が大きな課題であり、公共施設も効率的な運営が求められているところ。

- ・ 昨年、マイクラフトというゲームで、炭鉄港をテーマに炭鉱遺産を再現する「炭鉄港マイクラ」や、立坑櫓で臨場感あるライブパフォーマンスを行う「炭鉄港アートプロジェクト」を本市で開催していただき感謝。
- ・ 医療体制の構築については、令和 6 年 10 月、中空知地域が道内唯一の地域医療構想における「モデル推進区域」に設定されたことを受け、中空知の自治体一丸となって、役割分担の明確化など連携強化に向けた議論を進めている。
- ・ 本市にはウイルスフリーのワイン用苗の生産に取り組んでいる企業がある。ワインの安定供給や生産振興につなげていく、一貫性を持った空知ワインの体制作りを進めている。

○砂川市長

- ・ 「スイートロード」というお菓子を核としたまちづくりを 20 数年前から進めている。また、ものづくりとしては、ソメスサドルという馬具製造会社や SHIRO という化粧品メーカーによる「みんなの工場」などにより多くの来場客により賑わっているところ。さらに、昨年 4 月にはまちなか交流施設「すないる」がオープンし、市内の賑わいを創出している。
- ・ 今年 4 月に道内最大級の義務教育学校「砂川学園」が開校する。かつて市内で最大小学校 10 校、中学校 3 校があったが、この学校のみとなる。また、高校生までの医療費無償化や保育所・小中学校の給食費無償化を実施し、子育て世代に魅力を感じてもらえるまちづくりを進めている。
- ・ 本市の強みとしては、中空知圏の二次医療圏の地域センター病院として、中空知 9 万人の高度医療を担っているところにある。一方、人手不足による人件費の高騰、資材費の高騰により、非常に厳しい経営状況にある。モデル推進区域の指定を受けており、病院の機能分担等を議論しながら、持続可能な病院運営をしていかなければならない。
- ・ 公共交通の確保については、「滝川奈井江線」廃止(R8.9)の話もあり、国道 12 号線沿線住民の公共交通の確保が難しくなってくる。
- ・ ヒグマについては、昨年 250 件以上の目撃情報があったが、幸いにも人的被害がなかった。国と共に河川敷の樹木の伐採を迅速に対応。熊の隠れ場所となる木の伐採を、引き続き、対応していただければと思っている。
- ・ 来年 3 月に北海道電力砂川発電所が廃止となる。市内には融雪溝が通っており、その融雪溝は北電の温排水を基本にしている。市民から融雪溝を残してほしいという声は大きい。水利権等、引き続き関係機関と協議していきたい。
- ・ 砂川遊水地オアシスパークを利用するため、「オアシスパークゆめまちづくり協議会」を設置し四季折々年間を通じたイベントを開催。今年 1 月には、国土交通大臣から「かわまち大賞」を受賞した。市民一丸となった共創の成果である。

○歌志内市長

- ・ 温泉施設「うたしないチロルの湯」や道の駅、かもい岳国際スキー場、郷土館、自ら絵画や骨董品を収集し一般公開している大正館、炭鉄港構成文化財に追加登録された悲別ロマン座、なまはげ祭りなど、既存観光施設や文化を活かしたまちづくりを進めている。最近は、スキー場や温泉には多くの外国人観光客が訪れている。

- ・北海道電力砂川発電所の廃止に伴い、本市の基幹産業である石炭採掘は終了する。広大な露天掘跡地は、石炭産業から再生可能エネルギーへ向けた有力な候補地であり、様々な形で再生可能エネルギーへの展開を進めていきたい。
- ・人口減少によるインフラ収益も課題。民間住宅の活用等も含めて検討していかなければならない。また、下水道等のインフラ更新の時期も迫ってきている。住宅集約により維持費の削減に繋げていきたいが、不明水も非常に多い状況であり、その対策もしていかなければならない。空き家も非常に多く、200軒以上ある状況。相続手続きも一件を解決するのに時間を要するという実情があり、この解決策を考えていかなければならない。
- ・令和5年度に観光振興計画を策定し、令和6年度に推進会議を設置した。観光協会のない本市においては、民間主導による組織団体の立ち上げが必要と考えているが、牽引する人材が不足しており、足踏み状態となっている。

○新十津川町長

- ・本町の基幹産業は農業、とりわけ稲作が町の経済を支えている。今後、米の集荷施設の建替、更新について検討する時期に来ているが、補助メニューの活用にも苦慮している。また、スマート農業先進地を目指しているが、農業機械が高騰している。国の更なる財政支援をお願いしたい。
- ・ドローンを活用したまちづくりは、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して行っている。①ドローンスクールの開設、②新スマート物流の実践、③積雪寒冷地におけるドローン性能を評価する取組、④ドローンを活用した観光コンテンツの開発、の4本柱で進めている。KDDIスマートドローン(株)との連携により、役場庁舎屋上に降雪対応型のドローンポートを設置し、遠隔操作を行いながら、買物弱者への対応やクマの出没調査、遭難者の捜索などに活用していきたい。
- ・本町は雨竜町、浦臼町とで水道企業団を構成している。これから更新事業が目白押しになってくるが、財源確保が難しくなっている。インフラの維持管理について、「群マネ」の話を詳しく聞いてみたい。これからは絶対に広域でのマネジメントが必要になる。北海道の市町村をグルーピングして、そのエリアで補助事業、交付金事業を行いつつ、小規模なメンテナンスは単独で行うなどと使い分けながら、取組を是非とも動いていただきたいと思っている。また、企業団運営がない地域では、うまく使える制度設計ができないかを感じているところ。・徳富ダムに本町の日本酒を貯蔵している。酒米は隣の雨竜町で、お酒は新十津川町で造り、国や道の施設に対して、市町村が関わりあいをもって、共にインフラストックを活用した共創の取組を行っていきたい。

◆【空知総合振興局長】

- ・空知には観光、農産物、歴史、産業など多様な資源がある一方で、医療、人材不足、公共交通、インフラの老朽化という課題はどの市町にも共通しており、広域連携の必要性は極めて高いと感じたところ。
- ・補助制度等の活用や交付税措置など、できる限りの試案を尽くして、皆様方と連携しながら取組を進めていきたい。

◆【札幌開発建設部長】

- ・ 具体的に踏み込んだ話題提供や制度改正の提案もあった。本日の情報提供をきっかけに振興局、国の機関と引き続き意見交換しながら、少しでも状況が良くなるように一緒に進めていければと思う。